

IV 每月勤勞統計調查特別調查結果

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間、及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」、「サービス業（家事サービス業及び外国公務を除く。）」に属し、かつ平成14年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在。）で1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち労働大臣が指定する一定の地域に所在する約500事業所について調査を行った。

3 主な用語の定義

(1) 常用労働者

平成14年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在当該事業所に在籍している者で、次のいずれかに該当する者をいう。

(イ) 期間を定めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。

(ロ) 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者で、前2ヶ月（5月及び6月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。

(2) 出勤日数

本来の業務遂行のために実際に出勤した日数のことで、有給であっても出勤しない日は含まれないが、1日に1時間でも就業すれば1出勤日とする。

(3) 1日の実労働時間数

7月中の通常日に労働者が実際に働いた時間のことで、休憩時間は含まない。

(4) きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月現金で支給されている給与（基本給・家族手当・通勤手当・残業手当など）のことをいい、所得税、各種社会保険料などを差し引く以前の金額である。

(5) 特別に支払われた現金給与額

平成13年8月～平成14年7月までの1年間に「きまって支給する現金給与額」以外に現金で支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3ヶ月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確実な給与（税込）である。

4 結果の算定

調査結果は、本県の常用労働者1～4人規模全ての事業所に対応するよう復元して算定された数値である。

5 結果の公表

下記の産業は、調査産業には含まれているが、調査事業所数が僅少のため公表していない。

- ① 鉱業
- ② 電気・ガス・熱供給・水道業
- ③ 運輸・通信業
- ④ 金融・保険業
- ⑤ 不動産業

2 結果の概要

(調査産業計)

常用労働者数	64,746 人
--------	----------

男 32,047 人

女 32,699 人

出勤日数	21.5 日
------	--------

男 22.2 日

女 20.8 日

1日の実労働時間数	7.6 時間
-----------	--------

男 8.3 時間

女 6.9 時間

きまって支給する現金給与額	198,993 円
---------------	-----------

男 267,459 円

女 131,892 円

特別に支払われた現金給与額	243,946 円
---------------	-----------

男 322,779 円

女 161,060 円

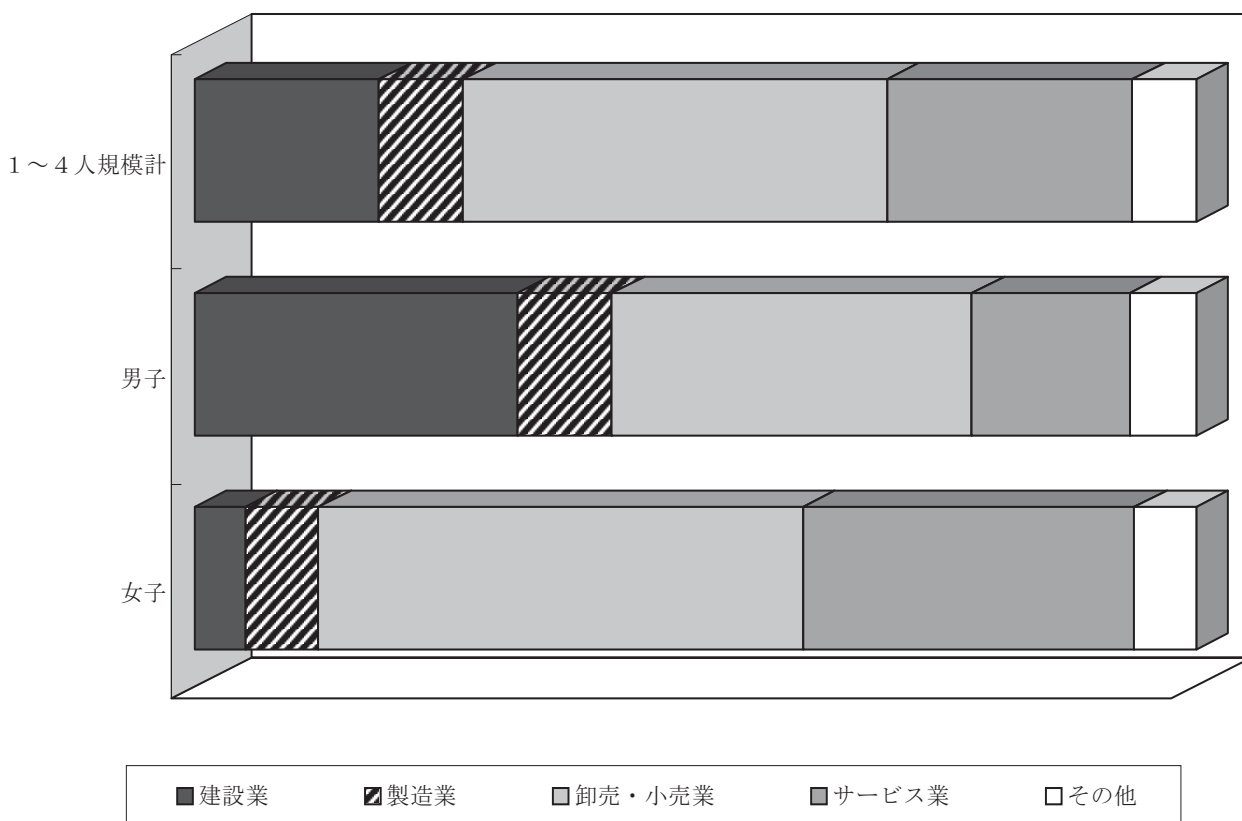
1 常用労働者数

常用労働者数は、調査産業計で64,746人であった。また、地方調査（5人以上規模）を加えた常用労働者の総数は、平成14年7月で1,564,244人で、1～4人規模の構成比は4.1%であった。

産業別に常用労働者の構成比をみると、「卸売・小売業、飲食店」が42.2%と最も大きく、次いで「サービス業」24.5%、「建設業」18.5%、「製造業」8.4%の順であった。

また、男女別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が男35.9%、女48.4%と最も多かった。

図－1 産業、性別常用労働者数構成比



2 出勤日数

平成14年7月における1ヶ月の出勤日数は、調査産業計で21.5日（前年21.6日）であり、全国（21.8日）と比べると0.2日少なくなっている。

また、男女別にみると、男（22.2日）が女（20.8日）より1.4日多くなっている。

3 1日の労働時間数

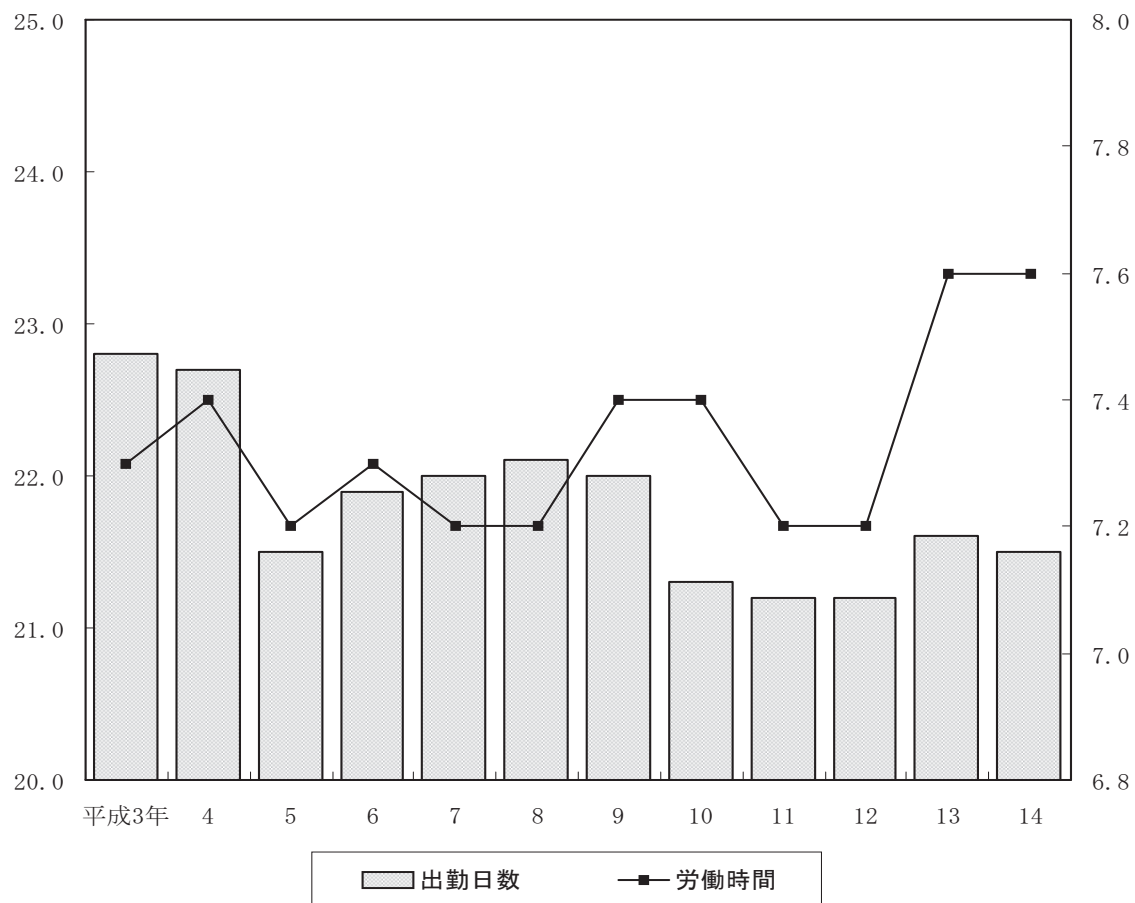
平成14年7月における1日の実労働時間数は、調査産業計で7.6時間（前年と同じ）であり、全国（7.3時間）と比べると0.3時間多くなっている。

また、男女別にみると、男（8.3時間）が女（6.9時間）より1.4時間長かった。

第1表 産業及び男女別推計常用労働者数，月別出勤日数
及び1日の実労働時間

産業	常用労働者数			出勤日数			一日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	64,746	32,047	32,699	21.5	22.2	20.8	7.6	8.3	6.9
建設業	11,958	10,316	1,642	21.7	21.6	22.2	8.0	8.2	7.2
製造業	5,453	3,053	2,400	21.0	21.6	20.2	7.7	8.3	7.0
運輸・通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売・小売業，飲食店	27,350	11,513	15,837	21.8	23.0	20.9	7.4	8.4	6.6
（卸売業）	4,611	2,091	2,520	22.6	22.5	22.6	7.6	8.4	6.9
（小売業・飲食店）	22,739	9,422	13,317	21.6	23.1	20.6	7.4	8.4	6.6
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	15,869	5,051	10,818	21.2	22.6	20.6	7.5	8.0	7.3

(日) 図-2 出勤日数及び1日あたり実労働時間の推移 (時間)



4 きまって支給する現金給与額

調査産業計では198,993円で、前年（202,720円）に比べ1.8%の減となり、全国を100とした格差は、102.7であった。また、男を100とした男女の格差を調査産業計でみると、49.3であった。

これは、全国の格差（53.1）より大きい。

5 特別に支払われた現金給与額（勤続年数1年以上）

平成13年8月から平成14年7月までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では、243,946円（前年230,551円）で、全国を100とした格差は97.2であった。また、男を100とした男女格差を調査産業計でみると49.9であった。これは、全国の男女格差（48.9）より小さい。

**第2表 産業及び男女別推計月間決まって支給する現金給与額
及び年間特別に支払われた現金給与額**

（単位：円）

産業	区分	決まって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額（勤続年数1年以上）		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		198,993	267,459	131,892	243,946	322,779	161,060
建設業		250,441	267,495	143,295	252,467	262,482	192,459
製造業		205,566	274,162	118,304	247,745	408,137	46,638
運輸・通信業		X	X	X	X	X	
卸売・小売業、飲食店		180,336	271,976	113,717	190,233	336,956	74,611
（卸売業）		225,466	330,904	137,978	263,143	447,086	107,046
（小売業・飲食店）		171,185	258,898	109,126	173,392	310,204	67,420
金融・保険業		X	X	X	X	X	X
不動産業		X	X	X	X	X	X
サービス業		187,981	253,555	157,364	315,508	368,937	288,880

第3表 産業及び性別常用労働者数，1人平均月間出勤日数，1日の実労働時間数
及び決まって支給する現金給与額

(平成14年7月分)

産業	区分	常用労働者数			出勤日数		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		64,746	32,047	32,699	21.5	22.2	20.8
鉱業		—	—	—	—	—	—
建設業		11,958	10,316	1,642	21.7	21.6	22.2
製造業		5,453	3,053	2,400	21.0	21.6	20.2
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
運輸・通信業		X	X	X	X	X	X
卸売・小売業，飲食店		27,350	11,513	15,837	21.8	23.0	20.9
卸売業		4,611	2,091	2,520	22.6	22.5	22.6
小売業，飲食店		22,739	9,422	13,317	21.6	23.1	20.6
金融・保険業		X	X	X	X	X	X
不動産業		X	X	X	X	X	X
サービス業		15,869	5,051	10,818	21.2	22.6	20.6

(平成13年7月分)

産業	区分	常用労働者数			出勤日数		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		68,261	33,684	34,577	21.6	22.4	20.8
鉱業		—	—	—	—	—	—
建設業		11,890	9,530	2,360	22.4	22.4	22.3
製造業		6,886	3,882	3,004	20.5	21.2	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
運輸・通信業		X	X	X	X	X	X
卸売・小売業，飲食店		30,023	12,955	17,068	22.1	23.3	21.1
卸売業		5,192	2,771	2,421	22.2	22.4	22.0
小売業，飲食店		24,831	10,184	14,647	22.0	23.5	21.0
金融・保険業		X	X	X	X	X	X
不動産業		X	X	X	X	X	X
サービス業		16,138	5,892	10,246	21.3	21.7	21.0

(単位：人，日，時間，円)

1日の実労働時間数			決まって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
7.6	8.3	6.9	198,993	267,459	131,892	243,946	322,779	161,060
—	—	—	—	—	—	—	—	—
8.0	8.2	7.2	250,441	267,495	143,295	252,467	262,482	192,459
7.7	8.3	7.0	205,566	274,162	118,304	247,745	408,137	46,638
—	—	—	—	—	—	—	—	—
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.4	8.4	6.6	180,336	271,976	113,717	190,233	336,956	74,611
7.6	8.4	6.9	225,466	330,904	137,978	263,143	447,086	107,046
7.4	8.4	6.6	171,185	258,898	109,126	173,392	310,204	67,420
X	X	X	X	X	X	X	X	X
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.5	8.0	7.3	187,981	253,555	157,364	315,508	368,937	288,880

(単位：人，日，時間，円)

1日の実労働時間数			決まって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
7.6	8.3	6.9	202,720	273,181	134,077	230,551	296,627	163,569
—	—	—	—	—	—	—	—	—
8.1	8.4	6.8	259,927	289,662	139,853	198,974	223,337	99,789
7.4	7.7	7.0	194,144	256,541	113,510	224,079	328,788	87,842
—	—	—	—	—	—	—	—	—
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.7	8.8	6.9	186,479	271,405	122,018	194,457	343,495	75,896
8.2	8.6	7.7	260,766	358,662	148,718	539,342	729,734	205,641
7.6	8.8	6.8	170,946	247,663	117,605	132,143	234,604	61,509
X	X	X	X	X	X	X	X	X
X	X	X	X	X	X	X	X	X
7.3	7.7	7.1	194,256	253,153	160,387	331,019	308,016	343,805

第4表 都道府県別決まって支給する給与及び格差

都道府県	調査産業計						
				男子		女子	
	実額	前年比	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)
全 国	193,762	△0.5	85.9	263,756	90.1	140,013	83.0
北 海 道	194,352	△0.4	86.2	271,255	92.7	138,680	82.2
青 森	197,360	△5.4	87.5	262,253	89.6	135,042	80.1
岩 手	170,281	△2.4	75.5	226,596	77.4	129,781	77.0
宮 城	201,384	△0.1	89.3	260,598	89.1	145,636	86.4
秋 田	190,619	△1.5	84.5	254,753	87.1	145,642	86.4
山 形	189,424	3.7	84.0	237,657	81.2	147,721	87.6
福 島	175,651	△4.7	77.9	231,854	79.2	135,299	80.2
茨 城	198,993	△1.8	88.3	267,459	91.4	131,892	78.2
栃 木	198,031	△3.4	83.8	254,070	86.8	140,010	83.0
群 馬	205,782	3.7	91.3	281,828	96.3	144,888	85.9
埼 玉	205,571	0.1	91.2	289,633	99.0	137,621	81.6
千 葉	182,824	△3.9	81.1	274,963	94.0	127,730	75.7
東 京	225,461	△1.5	100.0	292,639	100.0	168,621	100.0
神 奈 川	204,613	3.8	90.8	284,950	97.4	148,665	88.2
新 潟	173,791	△5.0	77.1	238,754	81.6	127,864	75.8
富 山	187,767	0.1	83.3	275,167	94.0	138,234	82.0
石 川	205,968	△2.3	91.4	270,944	92.6	138,833	82.3
福 井	201,134	△2.3	89.2	269,690	92.2	148,077	87.8
山 梨	214,581	4.5	95.2	276,140	94.4	152,159	90.2
長 野	193,861	2.2	86.0	268,573	91.8	146,668	87.0
岐 阜	168,214	2.5	74.6	250,951	85.8	123,368	73.2
静 岡	199,337	△3.6	88.4	274,942	94.0	137,951	81.8
愛 知	202,653	3.9	89.9	282,113	96.4	137,554	81.6

都道府県	調査産業計						
				男 子		女 子	
	実額	前年比	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)	実額	格差 (東京=100)
三重	206,310	8.8	91.5	273,764	93.6	151,632	89.9
滋賀	197,999	△0.2	87.8	270,092	92.3	146,433	86.8
京都	174,411	0.0	77.4	221,237	75.6	132,760	78.7
大阪	199,256	△0.1	88.4	267,123	91.3	139,243	82.6
兵庫	172,261	0.7	76.4	247,963	84.7	127,668	75.7
奈良	173,865	△0.9	77.1	227,515	77.7	126,923	75.3
和歌山	174,957	△8.7	77.6	271,162	92.7	115,641	68.6
鳥取	192,294	△1.5	85.3	252,188	86.2	143,465	85.1
島根	199,935	△0.6	88.7	253,764	86.7	149,393	88.6
岡山	204,209	△5.9	90.6	266,875	91.2	141,984	84.2
広島	209,300	0.4	92.8	275,476	94.1	149,704	88.8
山口	182,745	△0.2	81.1	249,946	85.4	133,420	79.1
徳島	191,765	△1.0	85.1	250,908	85.7	146,250	86.7
香川	199,559	△0.1	88.5	260,693	89.1	144,089	85.5
愛媛	192,361	2.0	85.3	236,184	80.7	141,659	84.0
高知	185,637	2.1	82.3	232,688	79.5	149,597	88.7
福岡	165,652	△4.0	73.5	237,185	81.1	126,853	75.2
佐賀	187,550	6.8	83.2	247,050	84.4	138,098	81.9
長崎	165,407	0.9	73.4	212,800	72.7	133,105	78.9
熊本	173,657	0.1	77.0	242,089	82.7	133,928	79.4
大分	177,183	△2.0	78.6	246,623	84.3	136,552	81.0
宮崎	164,326	△2.4	72.9	225,967	77.2	124,072	73.6
鹿児島	178,712	△5.4	79.3	230,415	78.7	133,299	79.1
沖縄	151,201	△1.8	67.1	187,941	64.2	119,950	71.1

統計資料のご案内

茨城県行政情報センターの統計資料コーナーでは、県をはじめ国，他の都道府県，市町村等で作成，刊行している各種統計資料を中心に，各種白書，年鑑などを多数取り揃えております。

どなたでもお気軽にご利用下さい。統計相談窓口も開設しております。

開室時間 平日：午前9時から正午まで及び
午後1時から午後5時まで
場 所 水戸市笠原町978番6
茨城県庁行政棟 3階
電話 (029) 301-2152

水戸市笠原町978番6

茨城県企画部統計課

郵便番号 310-8555

電話 029 (301) 2649 (直通)

029 (301) 1111 (代表)

内線 2645～2649